

事務事業名	山梨県家庭相談員連絡協議会参画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5100				
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子				
	☐ 実施計画事業		所属担当	児童		担当者名	長谷部裕子				
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	01	04	00
政策	施策	28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
					☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業						
					☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）			法令根拠	山梨県家庭相談員連絡協議会会則						
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳（22年度）						
	児童福祉の推進に寄与するために、家庭相談員としての教養を高め資質の向上を図る。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	山梨県家庭相談員連絡協議会は、県内の市の福祉事務所に勤務する家庭相談員をもって組織している。				負担金 10						
	研修会・講演会や事例研究会 年6回開催										
					計 10						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	研修会・講演会・事例研究会 年6回参加
23年度活動予定	研修会・講演会・事例研究会 年6回参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
①市家庭相談員 ②研修会・講演会・事例研究会。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
①児童福祉の推進に寄与するために、家庭相談員としての教養を高め資質の向上を図る。 ②研修会に参加し、有意義な会にする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
相談に対応でき、皆が安心して暮らすことができる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会等に参加した回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 本市家庭相談員数	人
イ 研修会内の講演会数	回
ウ 研修会内の事例研究会数	回
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会活動により得たメリットの割合	割
イ 研修会内の講演会数参加割合	%
ウ 研修会内の事例研究会数参加割合	%
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	10	10	10	10	10		
	事業費計 (A)		千円	10	10	10	10	10	10	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10		
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0	
		(A)+(B)		千円	55	55	50	50	50	0	
活動指標		ア	回	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	人	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		イ	回	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
		ウ	回	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
成果指標		ア	割	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		イ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		ウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
上位成果指標		ア	%	31.5	42.2	42.2	42.2	42.2	42.2		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	家庭児童相談室制度が昭和39年に発足。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	各自治体に採用された相談員の増加や人員の入れ替わりがあり、相談内容も複雑多岐にわたってきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	家庭相談員が集まり情報交換や交流の場となっているため、今後も継続を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	意見交換により、研修内容をその状況にあった必要なものを取り入れられている。また、県などの担当者の説明等も積極的に取り入れるとともに、施設研修や必要に応じて国への研修の機会もある。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	時代に求められている研修内容が取り入れられている。

事務事業名	山梨県家庭相談員連絡協議会参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 家庭相談員の研修の場であり、ここでの研修内容が、相談実務に活かされている。		
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 各市町村の家庭相談員を対象とした組織のため、公共関与は妥当である。		
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 増加傾向にあり、また、益々深刻化する児童に関する相談を取り扱う家庭相談員の連絡協議会のため、維持・継続する必要がある。		
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 研修会の回数や内容など適当である。		
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない		
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 情報収集や交換の機会が減り、相談業務や対応に支障を来す恐れがある。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記に同じ。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金だけの支出であり、負担金額としては適当だと思う。		
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 協議会の運営は県で行っているため、市の人件費を削減する余地はない。		
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 県下の市町村の家庭相談員を対象としているため、公平・公正である。		

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	家庭相談員として資質の向上は必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					